

1. 人命の保護

1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

<施策項目ごとの主な取組実績>

(住宅・建築物等の耐震化)

- 戸建て住宅の無料耐震診断(14振興局) ●耐震普及セミナーの開催
- 民間大規模建築物の耐震改修補助(イトーヨーカドー函館店など)
- 赤れんが庁舎耐震改修事業 ●重要文化財等の耐震補強工事(旧函館区公会堂、遺愛学院など) ●学校施設の耐震化 ●都市公園施設、体育館の耐震化

(建築物等の老朽化対策)

- 個別施設ごとの長寿命化計画策定(全市町村策定済み)
- 公共建築物改修工事(北海道博物館、静内合同庁舎、八雲地域保健室など)
- 都市公園施設の補修・更新 ●自然公園施設の再整備・改修

(避難場所等の指定・整備・普及啓発)

- 市町村における福祉避難所の設置・運営に必要な資機材確保の支援
- 災害時に避難場所として活用される都市公園施設の整備(東光スポーツ公園など)

(緊急輸送道路等の整備)

- 緊急輸送道路や避難路の整備(花浦内浦線など)
- 緊急輸送道路や避難路の無電柱化(深川雨竜線など)

(地盤等の情報共有)

- 地震時の液状化リスクマップの作成に向けた強震動予測に必要な地盤情報整備
- 大規模盛土造成地の変動予測調査の実施と住民への情報提供

(防火対策・火災予防)

- 春・秋の全道火災予防運動の実施

<指標>

	初期値	→ (目標値)	→ 現状値
住宅の耐震化率	87% [2015]	→(95% [2020])	→ 90.6% [2020]
多数の者が利用する建築物の耐震化率	93% [2015]	→(95% [2020])	→ 93.7% [2020]
社会福祉施設の耐震化率	86% [2016]	→(95% [2020])	→ 87% [2023]
公立小中学校の耐震化率	96% [2019]	→(100% [2022])	→ 99.1% [2023]
公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	99% [2019]	→(100% [2022])	→ 99.3% [2023]
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	72.2% [2018]	→(100% [2020])	→ 100% [2023]
福祉避難所の確保状況	99% [2019]	→(100% [2020])	→ 100% [2022]

<点検結果>

- 公共建築物改修工事や緊急輸送道路、避難路の整備などの取組が着実に進められているほか、個別施設ごとの長寿命化計画策定率や福祉避難所の確保などの指標についても目標を達成している。
- 住宅、多数の者が利用する建築物、社会福祉施設、公立小中学校の耐震化率などの指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生

<施策項目ごとの主な取組実績>

(警戒避難体制の整備等)

- 北海道防災会議火山専門委員会及び火山防災協議会等連絡会の開催
- 各火山における避難計画策定(完了)
- 火山調査の実施(有珠山、雌阿寒岳)
- 観測機器の整備等及び緊急用資材の事前準備実施(雌阿寒岳、十勝岳、樽前山、有珠山、北海道駒ヶ岳)

- 土砂災害警戒区域等の指定
- 土砂災害ハザードマップの作成
- 土砂災害防止パネル展の開催

(砂防設備等の整備、老朽化対策)

- 砂防関係施設の整備、補修・更新
- 地すべり防止施設の整備、施設の洗浄等
- 山地災害危険地区における荒廃林地の復旧・予防、流木対策等
- 治山施設の点検・診断、補修
- 山地災害危険地区看板の設置
- 山地災害危険地区等における森林整備に対する市町村等への支援
- 山地災害危険地区等における路網整備

<指標>

	初期値	→ (目標値)	→ 現状値
常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況	7火山 [2019]	→(9火山 [2024])	→ 9火山 [2023]
土砂災害警戒区域の指定率	53% [2018]	→(100% [2021])	→ 99.5% [2022]
土砂災害から保全される人家戸数(道施工)	約2.5万戸 [2016]	→(約2.7万戸 [2022])	→ 2.69万戸 [2022]
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	4,345集落 [2016]	→(4,701集落 [2026])	→ --- 集落
※北海道森林づくり基本計画の指標が変更となったため、廃止			

<点検結果>

- 観測機器の整備、緊急用資材の事前準備や森林整備への支援などの取組が着実に進められているほか、常時観測火山の統一的な避難計画の作成状況についても目標を達成している。
- 土砂災害警戒区域の指定率や土砂災害から保全される人家戸数の指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

1. 人命の保護

1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

<施策項目ごとの主な取組実績>

(津波避難体制の整備)

- 太平洋の津波断層モデルに基づいた津波浸水想定の設定・公表(R3.7)
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づく道の北海道太平洋沿岸の津波浸水想定の設定・公表(R4.7)
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づく道の北海道オホーツク海沿岸の津波浸水想定の設定・公表(R5.2)
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画の策定(R5.2)
- 津波災害警戒区域の指定
- 津波ハザードマップの作成(全市町村作成済)
- 津波避難計画の作成(全市町村作成済)
- 津波防災の日パネル展の開催
- 地震津波防災関連パネル展の開催

(海岸保全施設等の整備)

- 海岸保全施設の整備、老朽化対策の実施
- 高潮浸水シミュレーションの実施(根室市、函館市、北斗市など)
- 津波に強い海岸防災林の整備

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

津波ハザードマップを作成した市町村の割合

98.8% [2017] → (100% [2024]) → 100% [2023]

津波避難計画を作成した市町村の割合

98.8% [2018] → (100% [2024]) → 100% [2023]

<点検結果>

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画の策定や海岸保全施設の整備、老朽化対策などの取組が着実に進められており、道が公表した津波浸水想定に対応した津波ハザードマップ及び津波避難計画を作成した市町村の割合の指標については、目標の達成に向け、市町村へ策定の働きかけや支援等、更なる取組の推進が必要。
- 今後も、切迫する大規模地震に備えるため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づく対策などの取組を推進していく必要がある。

1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水

<施策項目ごとの主な取組実績>

(洪水・内水ハザードマップの作成)

- 洪水ハザードマップの作成
- 内水ハザードマップの作成
- 総合水防演習の実施
- 洪水浸水想定区域調査(洪水予報河川[1河川]、水位周知河川[146河川])
- 水害対応タイムラインの試行的運用(上記147河川)

(河川改修等の治水対策)

- 河道掘削、築堤、ダム・遊水池の整備(石狩川、望月寒川、佐幌ダムなど)
- 河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削
- ダムの改良、老朽化対策
- 既設管理用小水力発電の改良(愛別ダム)
- 雨水管渠の整備(旭川市など)
- 減災対策協議会の設置および開催(全道25地域)

(地下施設の防災対策)

- 浸水想定区域内の地下施設における避難確保計画の作成支援

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合

52.2% [2018] → (100% [2020]) → 100% [2023]

最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合

48.9% [2018] → (100% [2024]) → 86.8% [2022]

人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(全国の国管理河川)

72.2% [2017] → (76% [2020]) → 不明%

※国公表の指標だが、都道府県別の数値が公表されていないため不明
管理用小水力発電を導入した道管理ダム 6基 [2019] → (7基 [2025]) → 6基 [2023]

<点検結果>

- 総合水防演習の実施や河道掘削等の治水対策、雨水管渠の整備などの取組が着実に進められているほか、洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合の指標については、目標を達成、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合についても概ね順調に推移している。
- 管理用小水力発電を導入した道管理ダムの数は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

1. 人命の保護

1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生

<施策項目ごとの主な取組実績>

(暴風雪時における道路管理体制の強化)

- 道道の暴風雪による特殊通行規制について住民へ事前周知措置を実施
- 除排雪に係る連絡調整会議の開催(国、道、市町村、警察などで構成)
- 暴風雪時の注意点などに関するポスターの関係機関への掲示
- 道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策工の実施

(除雪体制の確保)

- 道保有除雪機械の更新・増強
- 排雪の堆積場が不足した時に備え、道が所有する未利用地等を把握し、市町村へ情報提供を実施

<指標> 初期値 → (目標値) → 現状値
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)
78% [2018] → (90% [2022]) → ---%
※新たに防災点検を実施した結果、要対策箇所の総数が変更となったため、廃止

<点検結果>

- 暴風雪による通行規制の事前周知や防雪に関する道路の要対策箇所の対策工の実施などの取組が着実に進められている。
- 気候変動の影響や除雪オペレータの高齢化などの課題を踏まえ、引き続き除雪体制の確保・維持に向けた取組などを推進していく必要がある。

1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大

<施策項目ごとの主な取組実績>

(積雪寒冷を想定した避難所等の対策)

- 市町村における毛布、発電機、ストーブ等の暖房機器の備蓄促進
- 北海道版避難マニュアルへの冬期災害時における寒さ対策の重要性の明記
- 本道の積雪寒冷な気候等に対応した応急仮設住宅の標準仕様の検討
- 北海道防災総合訓練(厳冬期)の実施

<指標> 初期値 → (目標値) → 現状値
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況
150市町村 [2015] → (179市町村 [2024]) → 165市町村 [2022]

<点検結果>

- 北海道防災総合訓練(厳冬期)の実施や北海道版避難マニュアルの改正などの取組が着実に進められている。
- R6.3時点で、市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況の指標は目標に達しておらず、災害関連死を最大限防ぐためには、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

1. 人命の保護

1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

<施策項目ごとの主な取組実績>

(関係機関の情報共有化)

- 北海道防災情報システムとLアラートを連動させた運用による迅速な情報提供
- 北海道大規模災害対応連絡会の開催
- 防災情報共有推進協議会の開催
- 火山や河川の監視カメラ画像、雨量・水位、通行止め情報をリアルタイムで共有する各種システムの運用
- 観測機器の整備
- 総合行政情報ネットワーク幹線中継所修繕工事の実施(手稲、炭山など)
- 蓄電池交換工事、IP機器改修工事の実施(本庁舎、振興局、市町村など)

(住民等への情報伝達体制の強化)

- 避難情報の発令判断・伝達マニュアルの作成、市町村への周知
- Lアラート訓練の実施(全市町村参加)
- デジタルテレビ中継局の耐災害性強化の促進
- 安否情報システムの全国一斉操作訓練への参加
- 光ビーコン、交通情報板、信号電源付加装置の更新
- SNSなどの活用や関係機関との連携強化による迅速かつ正確な災害時の情報発信

(外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策)

- 観光客緊急サポートステーションの開設及び開設訓練の実施
- SNSを利用した多言語による迅速な災害時の情報発信
- 北海道災害時外国人支援センターの設置訓練の実施
- 災害時通訳ボランティア等への災害時対応研修の実施(道、市町村、民間)
- 観光地における案内表示等の多言語化
- 道路案内板の英語表記化
- 市町村による個別避難計画の作成に向けた研修会の実施
- 災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引きのHP掲載

(帰宅困難者対策の推進)

- 防災情報システム等による情報発信
- 道路交通止め情報や交通機関の運行状況等のHPによる情報発信
- 北海道防災情報メールによる避難所に関する情報周知

(地域防災活動、防災教育の推進)

- 北海道地域防災マスター認定研修会の実施
- 地域防災ミーティングの開催
- 北海道地域防災マスターフォローアップ研修会の実施
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る市町村職員や北海道地域防災マスター等を対象とした研修会の実施(太平洋沿岸6振興局)
- ほっかいどうの防災教育ポータルサイトやSNS等を活用した情報発信
- ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議の開催
- ほっかいどう防災教育協働ネットワークプロジェクト「防災学ぶランドinくしろ」、「ほっかいどう防災ひろばinチ・カ・ホ」の開催
- Doはぐ等の研修実施
- 一日防災学校の実施
- 北海道実践的安全教育モデルの指定(恵庭市、羅臼町)
- 高校生防災サミットの実施(R3~R5累計:109校 394名参加)
- 防災教育プログラムに関するパネル展の実施
- 道立青少年体験活動支援施設ネイバルにおける防災教育プログラムの実施
- 北海道消防PRパネル展の開催
- 北海道「防火・防災」作品コンクールの実施

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況

水害	90.8% [2018]	→ (100% [2024])	→ 87.5% [2022]
土砂災害	98.3% [2018]	→ (100% [2024])	→ 89.2% [2022]
高潮災害	72.1% [2018]	→ (100% [2024])	→ 100% [2022]
津波災害	94.0% [2018]	→ (100% [2024])	→ 100% [2022]

防災等に資する公衆無線LANの整備率 85% [2018] → (100% [2024]) → 100% [2022]

自主防災組織活動カバー率

59.7% [2018] → (全国平均値以上 [2024]) → 64.3% [2022]

防災訓練の実施市町村数

155市町村 [2017] → (179市町村 [2024]) → 179市町村 [2022]

<点検結果>

- 北海道防災情報システムとLアラートの連動運用や各種防災教育などの取組が着実に進められているほか、防災訓練の実施市町村数や防災等に資する公衆無線LANの整備率などの指標についても目標を達成している。
- R6.3時点で、自主防災組織活動カバー率などの指標は目標に達しておらず、地域防災力の一層の強化のためには、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

<施策項目ごとの主な取組実績>

(物資供給等に係る連携体制の整備)

- 胆振東部地震の検証結果を踏まえた物資輸送訓練、避難所運営訓練の実施(北海道防災総合訓練)
- 北海道広域消防相互応援協定に基づく応援消防部隊を派遣した訓練の実施(道、市町村[消防本部])
- 災害時等における物資の供給等に関する協定締結(株式会社ニトリホールディングス)
- 北海道警察災害警備訓練の実施
- 「物資調達・輸送調整等支援システム」操作訓練を実施(北海道防災総合訓練)
- 北海道災害ボランティアネットワーク会議、災害ボランティア組織連携会議への参加(非常用物資の備蓄促進)
- 地域づくり総合交付金の活用による物資備蓄の促進(市町村)
- 各種イベントや訓練、研修等における備蓄に関する普及啓発の実施

<指標> 初期値 → (目標値) → 現状値

備蓄整備方針を策定した振興局
9振興局 [2019] → (14振興局 [2024]) → --- 振興局
※備蓄整備方針の廃止に伴い、指標廃止

<点検結果>

- 市町村や民間企業等も参加する各種訓練の実施や物資備蓄の促進に向けた普及啓発などの取組が着実に進められている。
- 引き続き、実践的な訓練等を通じて物資供給等に係る連携体制の整備を図るとともに、寒冷期災害や感染症対策等も踏まえた非常用物資の備蓄を促進する必要がある。

2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞

<施策項目ごとの主な取組実績>

(防災訓練等による救助・救急体制の強化)

- 北海道防災総合訓練の実施
- 緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加
- 北海道ヘリコプター等運用調整会議の開催
- 北海道ドクターヘリ基地病院連携会議の開催
- 北海道航空消防防災関係機関連絡協議会の開催
- 災害対策本部指揮室運営訓練の開催
- 北海道警察災害警備訓練の実施

(自衛隊体制の維持・拡充)

- 北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会との連携による道内自衛隊体制・機能の維持
- ##### (救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備)
- 災害オペレーションシステムの整備
 - 初期的災害用資機材(災害資材搬送ラック等)及びガス検知器の整備
 - ヘリコプターテレビシステム機上設備(超高感度カメラ)の整備

<指標> 初期値 → (目標値) → 現状値

北海道防災総合訓練の実施件数 年1回 [2019] → (毎年実施) → 年1回 [2022]
北海道警察災害警備訓練の実施件数 年1回 [2019] → (毎年実施) → 年1回 [2022]
緊急消防援助隊登録数 385部隊 [2019] → (401部隊 [2023]) → 402部隊 [2023]

<点検結果>

- 各種訓練の実施や会議開催、ヘリコプターテレビシステムの機能強化などの取組が着実に進められているほか、北海道防災総合訓練の実施件数や緊急消防援助隊登録数などの指標についても目標を達成している。
- 今後も、救助救急活動に係る災害対応の実効性を確保するため、各種訓練の実施や資機材の整備など、取組を進めていく必要がある。

現行計画の振り返り・点検結果

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺

<施策項目ごとの主な取組実績>

(保健所機能の充実)

- 健康危機管理機能強化研修の実施
- 保健所管轄別研修の実施
- 災害時健康危機管理支援チーム養成研修の実施
- 短期研修(DHEAT標準編 他)の実施
- 市町村が実施する感染症予防対策事業への費用負担

(避難所等の生活環境の改善、健康への配慮)

- 市町村に対する避難所運営訓練への支援の実施
- 北海道総合防災訓練(感染症対策を踏まえた訓練)の実施

(被災時の保健医療支援体制の強化)

- 大規模地震時医療活動訓練への参加
- 北海道ブロックDMAT実動訓練の実施
- 災害拠点病院等連絡協議会、北海道DMAT連絡協議会の開催
- 14薬効群の医療品等の常時備蓄(第3次保険医療福祉圏ごと)
- 北海道DPAT推進会議の開催
- 北海道DPAT研修、訓練の実施
- DPAT先遣隊技能維持研修、大規模地震時医療活動訓練、DPAT先遣隊研修への参加
- 非常用自家発電設備の設置(保健所単独庁舎16箇所)
- 災害拠点病院における水の確保(遠軽厚生病院[受水槽の整備])

(災害時における福祉的支援)

- 北海道災害福祉支援ネットワーク会議の開催
- 北海道災害派遣福祉チーム員登録研修、リーダー研修の実施
- 災害時における社会福祉施設等の相互支援協定締結団体との情報共有
- 北海道災害派遣福祉チームの設置に係る協定締結(福祉施設関係団体、福祉関係職能団体)

<指標>

	初期値	→(目標値)	→ 現状値
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% [2019]	→(100%を維持)	→ 100% [2023]
DMAT実施訓練の実施回数	年1回 [2019]	→(年1回以上)	→ 年1回 [2022]
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100% [2019]	→(100%を維持)	→ 100% [2023]
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100% [2019]	→(100%を維持)	→ 100% [2023]
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97% [2019]	→(100% [2020])	→ 97% [2023]
予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	95.3% [2018]	→(95%以上[毎年])	→ 90% [2023]

<点検結果>

- DHEAT、DMAT、DPATに係る各種訓練・研修の実施や市町村の避難所運営訓練の支援などの取組が着実に進められているほか、災害拠点病院におけるDMAT保有率や応急用医療資機材の整備率などの指標についても目標を達成している。
- 災害拠点病院及び救命救急センター耐震化率や予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率などの指標については目標を達成しておらず、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

3. 行政機能の確保

3-1 道内外における行政機能の大幅な低下

<施策項目ごとの主な取組実績>

(災害対策本部機能等の強化)

- 北海道職員物資備蓄要綱に基づく職員向け非常用備蓄品の整備
- 北海道消防PRパネル展の開催 ●消防団加入促進動画・漫画の配信(道HP)
- 各(総合)振興局における非常用電源設備の整備
- 警察本部庁舎及び中央警察署庁舎の非常用電源改修

(行政の業務継続体制の整備)

- 各(総合)振興局、各部出先機関等における業務継続計画の見直し
- BCP策定に向けた研修の実施(市町村向け) ●道立学校「業務継続計画」策定の指針の改訂 ●道立学校における業務継続計画の策定・見直し
- ICT-BCPの実効性向上のための各重要システム合同による訓練の実施
- 大規模災害時に道の重要システムの復旧に係る協定の締結
- 地域情報化推進会議の開催(市町村のICT-BCP策定促進に向けた情報提供)

(広域応援・受援体制の整備)

- 災害マネジメント総括支援員等への道職員の登録(被災市区町村応援職員確保システム) ●新規採用職員に対する防災研修の実施 ●災害派遣職員のリスト化

(政府機能等のバックアップ)

- 市町村向け強靱化地域計画改定マニュアルの作成
- データセンターセミナーの開催 ●海外事業者との個別商談会の実施

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

市町村庁舎の耐震化率 62.6% [2017] → (全国平均値[2024]) → 73.2% [2022]
※2022の全国平均値90.6%

業務継続体制が整備されている市町村の割合 13.4% [2019] → (全国平均値[2024]) → 39.7% [2023]
※2023の全国平均値40.4%

ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合 19.0% [2018] → (全国平均値[2024]) → 33.5% [2022]
※2022の全国平均値50.0%

国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合 7.2% [2018] → (100% [2020]) → 100% [2022]

<点検結果>

- 各庁舎における非常用電源の確保や道立学校におけるBCPの策定・見直しなどの取組が着実に進められているほか、国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合についても 目標を達成している。
- 市町村庁舎の耐震化率、ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合などの指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

4. ライフラインの確保

4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止

<施策項目ごとの主な取組実績>

(再生可能エネルギーの導入拡大)

- ゼロカーボン・モビリティ導入支援の実施(R5:1件、R4:2件採択)
- ゼロカーボン・ビレッジ構築支援(R5:4件、R4:5件採択)
- 地熱井掘削の取組支援
- 新エネルギー導入に向けた理解促進や機運醸成のためのセミナーの開催
- 新エネルギー導入に向けた事業実施可能性調査、地熱井等調査への支援の実施
- 地熱、温泉熱の利活用に関するアドバイザー派遣の実施
- 省エネルギー設備導入支援事業費補助金の事業採択(R5:5件採択)
- 北海道バイオマスネットワークフォーラムの開催 ●地域バイオマス利活用促進事業の実施 ●北海道水素イノベーション推進協議会の開催

(電力基盤等の整備)

- 再生可能エネルギー普及啓発を図るセミナーの開催
- ゼロカーボン・モビリティ導入支援、ゼロカーボン・ビレッジ構築支援の実施(再掲)
- 道営発電施設の改修(清水沢発電所、鷹泊発電所など)

(多様なエネルギー資源の活用)

- 北海道天然ガス利用促進協議会への参画 ●地域バイオマス利活用促進事業による施設整備補助 ●燃料電池自動車(FCV)を公用車として配置
- 木質バイオマス利用促進施設の整備(移動式チップパー、木質バイオマスボイラー、ホイールローダへの支援) ●木質バイオマスボイラーの導入に向けた研修会開催
- 坑内保安確保設備整備補助金、道内炭層エネルギー等利活用補助金の交付(石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策)
- 北海道石油コンビナート等防災本部員会議の開催
- 北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査、総合防災訓練の実施

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

新エネルギー導入量

[発電分野]
設備容量 292.7万kW [2017] → (292.7万kW以上[2025]) → 417.1万kW [2021]
発電電力量 7,921百万kWh [2017] → (8,115百万kWh以上[2025]) → 11,120百万kWh [2021]
[熱利用分野]
熱量 14,932TJ [2017] → (20,133TJ以上[2025]) → 15,642TJ [2021]

<点検結果>

- 新エネルギーの導入に向けた支援や道営発電施設の改修などの取組が着実に進められているほか、新エネルギー導入量[発電分野]についても目標を達成している。
- 新エネルギー導入量のうち、熱利用分野については目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

4. ライフラインの確保

4-2 食料の安定供給の停滞

<施策項目ごとの主な取組実績>

(食料生産基盤の整備)

- 農地の大区画化や暗渠排水、農業水利施設の整備の実施
- 漁港の耐震岸壁等の整備の実施
- 漁業就業支援フェアの開催
- 漁業現場での長期研修の実施
- オンラインジョブセミナーの開催
- 移住イベントでの北海道の漁業の周知
- ロボットトラクタ研修やリモートセンシング実践研修の実施
- 新規就農者の経営確立を支援するための交付金の交付

(道産食料品の販路拡大)

- 「地域フード塾」の開講
- 「北海道どさんこプラザ」の運営支援
- 「北のハイグレード食品」の認定(R2~R5累計:79品)
- ECやスーパー等の食の専門家とのステップアップ相談会の実施
- 北海道6次産業化サポートセンターによる農林漁業者の経営改善支援
- 魚食普及と魚食習慣の定着に向けた取組に対する補助の実施

(道産農産物の産地備蓄の推進)

- 雪氷冷熱等を利用した農産物貯蔵施設設置の調査の実施

(生鮮食料品の流通体制の確保)

- 道内卸売市場災害対応等ネットワークの拡充促進(24都市30市場)

<指標>	初期値	→ (目標値)	→ 現状値	
食料自給率(カロリーベース)	206%	[2017]	→ (258% [2025])	→ 223% [2021]
農業産出額	11,264億円	[2017※]	→ (現状値以上[2025])	→ 13,108億円 [2021]
※2011~2017のうち最高と最低を除いた5か年の平均				
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	50%	[2018]	→ (100% [2020])	→ 100% [2022]
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られ、かつ、BCPが策定されている漁港の割合	0%	[2018]	→ (80% [2026])	→ 31.6% [2022]

<点検結果>

- 農地の大区画化や暗渠排水、農業水利施設の整備や新規就農者の経営確立を支援するための取組が着実に進められているほか、農業産出額や北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合などの指標についても目標を達成している。
- 食料自給率や、耐震・耐津波化が図られ、かつ、BCPが策定されている漁港の割合などの指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止

<施策項目ごとの主な取組実績>

(水道施設等の防災対策)

- 水道法に基づく立入検査等の実施
- 水道施設の耐震化や老朽化対策の促進
- 工業用水道施設の耐震化や老朽化対策の実施(苫小牧地区、室蘭地区、石狩湾新港地域 ほか)
- 水道事業担当者等の資質向上を目的とした研修会の実施

(下水道施設等の防災対策)

- ストックマネジメント計画に基づく施設の更新及び耐震化の実施
- 施設整備や計画策定に係る助言の実施
- BCPの作成及び内容見直しの指導・助言の実施
- 機能保全計画に基づく老朽化対策実施計画策定
- 機能保全計画に基づく施設整備実施
- 老朽化施設等に係る最適整備構想の策定
- 老朽化施設等に対する機能診断の実施
- 補助事業を活用した合併処理浄化槽の設置促進
- 浄化槽整備事業等説明会の開催

<指標>	初期値	→ (目標値)	→ 現状値	
上下水道の基幹管路の耐震適合率	44%	[2018]	→ (50% [2022])	→ 45.6% [2021]
管路耐震化率(北海道企業局工業用水)	59%	[2018]	→ (69% [2029])	→ 64.0% [2021]
国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率	0%	[2019]	→ (100% [2020])	→ 100% [2022]
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	43%	[2018]	→ (45% [2021])	→ 55.2% [2022]
下水道施設の長寿命化計画策定率	89%	[2018]	→ (100% [2020])	→ 97.4% [2022]
農業集落排水施設の機能診断実施率	86%	[2018]	→ (100% [2020])	→ 100% [2020]
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	72.5%	[2017]	→ (76% [2022])	→ 75.8% [2021]

<点検結果>

- 工業用水道施設の耐震化や老朽化、合併処理浄化槽の設置促進などの取組が着実に進められているほか、国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率や、農業集落排水施設の機能診断実施率などの指標についても目標を達成している。
- 上下水道の基幹管路の耐震適合率や下水道施設の長寿命化計画策定率などの指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

4. ライフラインの確保

4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

<施策項目ごとの主な取組実績>

- (北海道新幹線の整備等)
 - 「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」の開催
- (道内交通ネットワークの整備)
 - 整備促進を求める大会の開催(東京) ●インターチェンジ周辺道路の整備推進
 - 緊急輸送道路等の整備推進 ●道路施設の定期点検の実施
 - インフラ長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕・更新
 - 農村整備事業(農道・集落道整備事業)の実施
 - 道管理林道橋の点検(R2～R5累計: 347橋)
- (道路施設の防災対策等)
 - 道路斜面等の要対策箇所の対策工の実施
 - 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化 ●民有林林道橋梁点検技術研修会の開催
- (空港の機能強化)
 - 路線誘致に向けた働きかけの実施 ●離島航空路の運航に係る補助の実施
 - 空港業務の人材確保に向けたモデル事業の実施
 - 道管理空港の基本施設の改良整備等(利尻、中標津、女満別、紋別、奥尻)
- (鉄道の機能維持・強化)
 - 北海道高速鉄道開発株式会社による車両取得の支援
 - 各沿線協議会の取組に対する支援の実施
- (災害時における新たな交通手段の活用)
 - 庁内外関係者による意見交換の実施

<指標>	初期値	→ (目標値)	→ 現状値
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)	15% [2018]	→(80% [2027])	→ 28.4% [2022]
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	0% [2018]	→(50% [2028])	→ 11.8% [2022]
橋梁の予防保全率(道道)	67% [2018]	→(100% [2022])	→ ---%
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	74% [2018]	→(100% [2020])	→ 100% [2020]
国際航空定期便就航路線数	22路線 [2019]	→(現状維持 [2020])	→ 7路線 [2022]

<点検結果>

- 道路施設の定期点検や計画的な修繕・更新、空港の改良整備などの取組が着実に進められているほか、農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合についても目標を達成している。
- 道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率や緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率などの指標は目標に達しておらず、更なる取組の推進が必要。

5. 経済活動の機能維持

5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞

<施策項目ごとの主な取組実績>

- (リスク分散を重視した企業立地等の促進)
 - 企業立地セミナーの開催
 - 道外大学生等向け「ものづくり企業セミナー」の開催
 - 北海道ふるさと応援フォーラムの開催
 - 道内地域と首都圏企業とのマッチングイベントの開催
 - データセンター誘致セミナーの開催
 - 海外事業者等との個別商談会の実施
 - データセンター立地に対する補助(R5:1件 R4:2件)
 - 現地視察会の開催
- (企業の事業継続体制の強化)
 - 「北海道版BCP策定の手引き」の周知
 - 包括連携協定締結先と連携したBCPセミナーの開催(H27年度～、計18回)
 - 商工会・商工会議所と市町村の「事業継続力強化支援計画」策定支援
 - 事業継続の取組状況の調査
- (被災企業等への金融支援)
 - 中小企業総合振興資金などによる支援の実施
 - 金融機関などへの積極的かつ弾力的な融資の取扱要請の実施

<指標>	初期値	→ (目標値)	→ 現状値
リスク分散による企業立地件数	122件 [2014～18の累計]	→(125件 [2020～24の累計])	→ 72件 [2020～22の累計]

<点検結果>

- 企業誘致に向けた各種セミナーや商談会、現地視察会が開催されているほか、事業継続力強化支援計画の策定支援や被災企業等への金融支援などの取組が着実に進められている。
- リスク分散による企業立地件数も概ね順調に推移しているが、半導体関連企業や大型データセンターの道内立地などの動きも踏まえ、更なる取組の推進が必要。

現行計画の振り返り・点検結果

5. 経済活動の機能維持

5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下

<施策項目ごとの主な取組実績>

(港湾の機能強化)

- 国および港湾管理者による港湾施設の整備実施
- 胆振東部地震の課題を踏まえた道央圏BCP見直しのための検討協議会開催及び同BCPの改定
- 災害時を想定した広域BCPの訓練への参画等、関係機関との連携した取組
- 北極海航路の拠点化に向けた意見交換、情報共有

(陸路における流通拠点の機能強化)

- 北海道トラックターミナル(株)と連携した流通機能強化の取組

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP(計9港湾)における、防災訓練を実施した港湾数
2港湾 [2019] → (9港湾 [2024]) → 8港湾 [2022]

<点検結果>

- 国および港湾管理者による港湾施設の老朽化対策等の整備が着実に推進されているほか、北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP(計9港湾)における、防災訓練を実施した港湾数についても概ね順調に推移している。
- 災害発生時に重要な役割を担う物流拠点の機能強化に向け、引き続き、港湾施設の整備や関係機関と連携したBCP訓練への参画等の取組を推進する必要がある。

6. 二次災害の抑制

6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生

<施策項目ごとの主な取組実績>

(ため池の防災対策)

- 防災重点ため池の地震耐性評価を実施(R5:2箇所)
- 防災重点ため池の劣化状況評価を実施(R4~R5累計:26箇所)
- 防災重点ため池の耐豪雨性評価を実施(R3:122箇所)
- 耐震や長寿命化対策として、防災重点ため池の整備を実施
- ため池ハザードマップの作成支援(R2~R3累計:44箇所)
- 日常管理・点検パンフレットの作成、配布
- 特定農業用ため池にかかる防災工事・審査基準の作成
- 新たに確認されたため池に係るデータベースの整備・公表

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合

0% [2019] → (100% [2024]) → 73% [2022]

防災重点ため池のハザードマップの策定割合

51% [2018] → (100% [2024]) → 100% [2022]

<点検結果>

- 防災重点ため池に係る各種評価や整備、ハザードマップの作成支援などの取組が着実に進められているほか、防災重点ため池のハザードマップの策定割合は目標を達成、防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合についても概ね順調に推移している。
- 大規模地震や豪雨等を起因としたため池の決壊などによる二次災害の防止に向け、引き続き、防災重点ため池の整備や評価の実施、データベースの更新などの取組を推進する必要がある。

現行計画の振り返り・点検結果

6. 二次災害の抑制

6-2 農地・森林等の被害による国土の荒廃

<施策項目ごとの主な取組実績>

(森林の整備・保全)

- 地域森林づくり検討会の開催(R2~R5参加者累計 629名)
- 市町村、森林組合等による森林整備への支援
- 路網の整備及び市町村、森林組合等による路網整備への支援
- 道有林における植栽、間伐の実施
- 山地災害危険地区における荒廃林地の復旧・予防、流木対策の実施
- 治山施設の点検・診断や老朽化施設の補修等の実施
- 山地災害危険地区看板の設置
- 津波に強い海岸防災林の整備
- 流木捕捉式治山ダム等の設置
- 道有林内の林道除雪
- エゾシカ捕獲事業(各年度2つの森林室で実施)
- エゾシカ対策協議会の開催
- 道によるエゾシカ捕獲の実施
- 捕獲従事者の技術向上に向けた研修の実施
- 捕獲したエゾシカの有効活用

(農地・農業水利施設等の保安全管理)

- 農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動や水路、農道等の軽微な補修、農村環境等の保全活動等地域の共同活動の取組(R5:153市町村719組織)

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(うち育成複層林の面積)

753千ha [2017] → (840千ha [2036]) → 772千ha [2021]

森林の蓄積(二酸化炭素貯蔵量)

801百万㎡ [2017] → (835百万㎡ [2026]) → --- 百万㎡

※北海道森林づくり基本計画改定に伴い、指標廃止

道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積

40.9千ha [2018] → (51.0千ha [2036]) → --- 千ha

※北海道森林づくり基本計画改定に伴い、指標廃止

<点検結果>

- 森林整備や治山施設の管理、海岸防災林の整備、エゾシカ対策など森林の整備・保全に向けた取組が着実に進められているほか、育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積についても概ね順調に推移している。
- 自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、引き続き、森林の整備・保全や農地・農業水利施設等の保安全管理等の取組を推進する必要がある。

7. 迅速な復旧・復興等

7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

<施策項目ごとの主な取組実績>

(災害廃棄物の処理体制の整備)

- 人材育成支援事業(全道市町村を対象に勉強会、ワークショップ等を実施)
- 計画策定事業(勉強会開催、計画策定支援等)

(地籍調査の実施)

- 地籍調査事業説明会の開催
- 「地籍調査推進だより」の発行
- 地籍調査の実施に向けた個別協議(苫小牧市、釧路市)
- 地籍整備事業への支援(R4:22市町村)

(仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保)

- 災害派遣職員のリスト化
- 住家被害認定調査研修会の周知
- 北海道土地政策推進連携協議会への参画

<指標>

初期値 → (目標値) → 現状値

市町村における災害廃棄物処理計画の策定率

10% [2018] → (60% [2025]) → 36.9% [2022]

地籍調査進捗率

61% [2018] → (65% [2020]) → 62% [2022]

<点検結果>

- 国と連携した人材育成支援事業や計画策定事業など災害廃棄物処理体制の整備に向けた取組が着実に進められているほか、市町村における災害廃棄物処理計画の策定率についても概ね順調に推移している。
- 地籍調査進捗率は目標に達しておらず、市町村の地籍整備事業への支援や啓発など、更なる取組の推進が必要。

7. 迅速な復旧・復興等

7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊

<施策項目ごとの主な取組実績>

(災害対応に不可欠な建設業との連携)

- 協定先と連携した物資輸送訓練、避難所運営訓練の実施
- 自治体、関係団体等と連携した災害警備訓練の実施
- 各建設管理部が行う防災訓練への建設業者の参加
- 「維持管理業務に関する受注者との意見交換会」における意見交換
- 建設業団体等が行う担い手の確保・育成への支援
- 地域建設業協会や高校と連携した意見交換会や現場見学の開催
- 建設産業への就職支援のためのセミナー等の開催
- 建設企業が抱える課題解決のための特別講座の開催

(行政職員の活用促進)

- 「公共土木施設災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する連絡会議」の開催

(地域コミュニティ機能の維持・活性化)

- 北海道農泊推進ネットワーク会議の設置・開催
- SNS等を活用した地域の取組の情報発信
- 大学での農村ツーリズムの魅力伝える出前講座の実施
- 農村ツーリズム現地講座やセミナー、研修会等の開催
- 集落实態調査の実施
- 地域の集落対策のサポートに向けた有識者研究会を開催
- 元気なふるさとづくりミーティング、ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会の開催
- 地域づくりの担い手を支援するため、課題聴取等を行うミーティングを実施

<指標> 初期値 → (目標値) → 現状値

道内建設就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合

8.3% [2018] → (10.0% [2024]) → --- %

※北海道総合計画及び北海道創生戦略改定に伴い、指標廃止

集落対策を実施している市町村数(集落対策に取り組む市町村数)

151市町村 [2019] → (176市町村 [2025]) → 158市町村[2021]

<点検結果>

- 協定先と連携した各種訓練の実施や建設業の担い手確保・育成への支援など、建設業との連携に向けた取組が着実に進められているほか、集落対策に取り組む市町村数の指標も概ね順調に推移している。
- 建設業の担い手確保・育成や地域コミュニティ機能の維持活性化は中長期的な取組が必要であり、引き続き、様々な主体と連携して取組を推進していく必要がある。